

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	小林 昭嗣
総務-03 法制事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 総務課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	適切な行政運営を実施するため。
効果	職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人口等の	人口	177,464人	177,243人		人口	176,869人	
	世帯数	80,368世帯	80,676世帯	世帯数	80,928世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	9,200	10,348	当初予算(千円)	10,545			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	9,200	10,348	一般財源	10,545			
事業運営	人員配置数	3.0	4.0	人員配置数	4.0			
	人件費(千円)	22,706	31,656	人件費(千円)	30,711			
	総事業費(千円)	31,906	42,004	総事業費(千円)	41,256			
	市民1人当りの経費(円)	180	237	市民1人当りの経費(円)	233			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 法曹資格者の更なる活用を検討する。	事業へ統合
	予算規模の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 訴訟等の増加に対応し、また、事務執行上の諸問題の解決又は問題発生の未然防止を目指し、法曹資格者の更なる活用を図るため。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き、法曹資格者の更なる活用を図るとともに、職員の法務能力の向上を目指していく。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	法曹資格者を有効に活用するための体制整備及び各職場の法務能力の底上げが課題である。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	市役所において職員が顧問弁護士に行政事務に係る法的な問題の相談を行う機会を定期的に設けた。 職員課の協力を得て、職員を対象に法制執務に係る研修を実施した。 各部に対して、法令の改廃に係る情報を提供した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	法制担当の体制の充実を他職場の法務能力の底上げにつなげていくことについて、関係課と協議を続けていく。 引き続き職員の法的問題に対する対応能力等の向上を図るとともに、訴訟等の増加に対応するため、更なる法曹資格者の活用を検討する。また、将来的に法曹資格者を職員として配置することについて検討する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	数値化できる指標は、ない。						
-----------------------	---------------	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---